６　職員数の状況

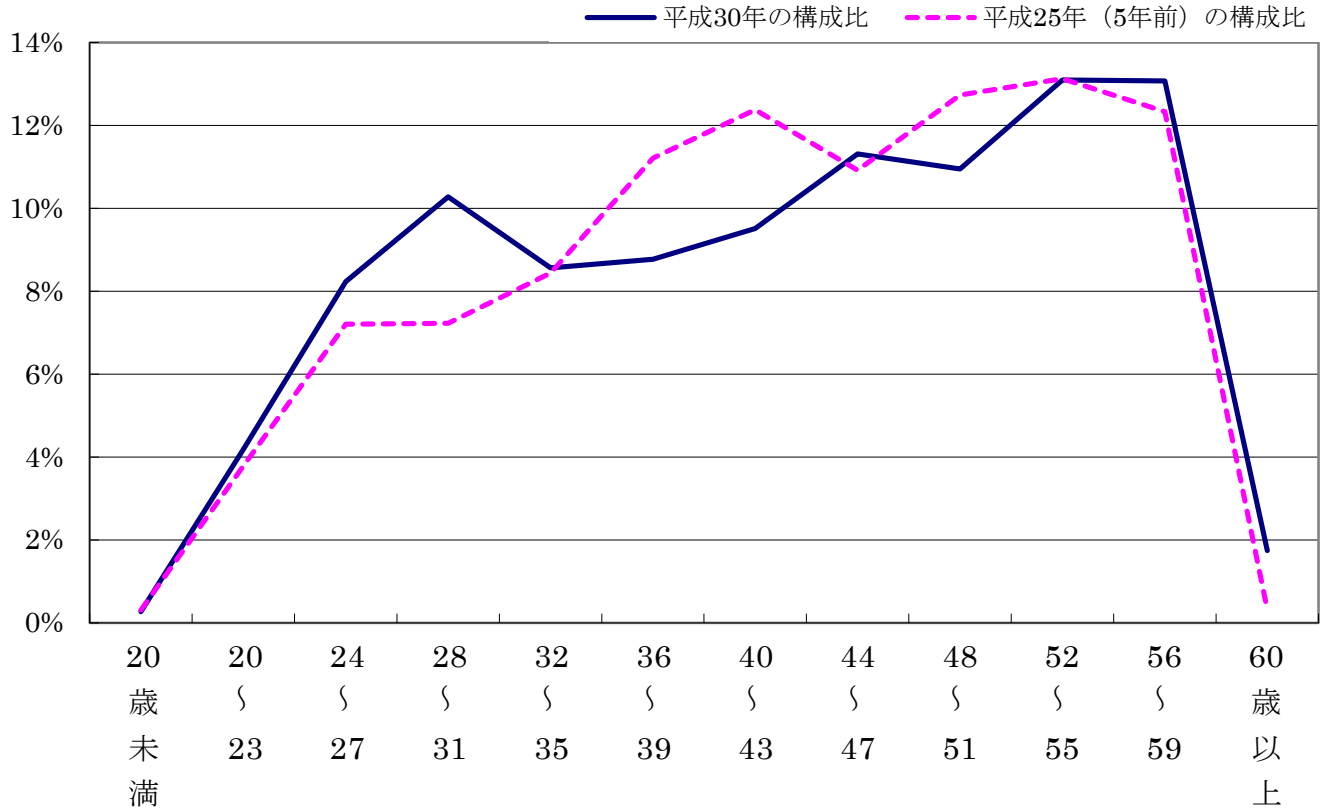
（１）部門別職員数の状況と主な増減理由　　（各年４月１日現在）

区分 部門			職員数（人） 平成 29 年	職員数（人） 平成 30 年	対前年増減数（人）	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	29	28	▲1	東北市議会議長会事務局終了による減
		総務	845	868	23	次期総合計画策定等による増
		税務	344	348	4	育児休業対応等による増
		労働	5	5	0	
		農水	63	64	1	農地利用最適化促進による増
		商工	87	92	5	放射光施設誘致等による増
		土木	762	766	4	東部復興道路整備等による増
		民生	1,529	1,551	22	生活保護ケースワーカー増員等による増
		衛生	690	686	▲4	埋立管理事務所運営管理業務一部委託による減
		計	4,354	4,408	54	＜参考＞人口１万人当たり職員数 41.56 人
	教育部門		5,868	5,828	▲40	児童生徒数の減少に伴う教職員の減
	消防部門		1,099	1,108	9	救急隊新設等による増
	小 計		11,321	11,344	23	＜参考＞人口１万人当たり職員数 106.96 人
公営企業等会計部門	病院		891	890	▲1	退職者の不補充による減
	水道		408	411	3	アセットマネジメント推進体制強化等による増
	交通		800	774	▲26	地下鉄駅業務の委託等による減
	下水道		213	213	0	
	ガス		315	314	▲1	退職者の不補充による減
	その他		253	248	▲5	土地区画整理事業終了等による減
	小 計		2,880	2,850	▲30	
合 計			14,201 ［14,438］	14,194 ［14,411］	▲7 ［▲27］	＜参考＞人口１万人当たり職員数 133.84 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数です。

２　［　　］内は，条例定数の合計です。

（２）年齢別職員構成の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）



区分	20 歳未満	20 歳～23 歳	24 歳～27 歳	28 歳～31 歳	32 歳～35 歳	36 歳～39 歳	40 歳～43 歳	44 歳～47 歳	48 歳～51 歳	52 歳～55 歳	56 歳～59 歳	60 歳以上	計
職員数	38 人	594 人	1,168 人	1,459 人	1,216 人	1,245 人	1,351 人	1,606 人	1,554 人	1,859 人	1,856 人	248 人	14,194 人

（３）職員数の推移

（単位：人・%）

年度／部門別	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	4,335	4,420	4,380	4,336	4,354	4,408	73（1.7%）
教育	1,154	1,140	1,106	1,090	5,868	5,828	4,674（405.0%）
消防	1,098	1,091	1,095	1,104	1,099	1,108	10（0.9%）
普通会計計	6,587	6,651	6,581	6,530	11,321	11,344	4,757（72.2%）
公営企業等会計計	2,947	2,945	2,938	2,866	2,880	2,850	▲97（▲3.3%）
総合計	9,534	9,596	9,519	9,396	14,201	14,194	4,660（48.9%）

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。